

特集

令和5年度

施政方針

2月24日に開かれた市議会3月定例会で、園田市長は今年度の市政運営の方針を示す「施政方針説明」を発表しました。

●企画政策課(内線229)

令

和元年10月に市民の皆さまの負託を受け、2期目となる市政の重責を担い3年半の歳月が経過しました。この間猛威を振るった新型コロナウイルス感染症については、最前線の現場で対応された医療・介護・福祉・教育・保育関連施設などの従事者の皆さまをはじめ、市や県、国が行うさまざまな対応策にご理解、ご協力いただいた市民、事業者の皆さまに深く感謝申し上げます。特に経済対策については、原油高や資材価格高騰対策とあわせて、市議会のご理解とご協力のもと、国や県の支援策に加え、市独自で多業種にわたる支援を他の自治体に先駆けて進めることができたと考えております。

長崎県をけん引する

トップランナーとして

国ではDX(デジタル・トランスフォー

メーション)やGX(グリーン・トランスフォーメーション)を推進し、産業・経済構造の改革を促進しており、県では長崎駅周辺の開発やIR誘致など、100年に一度の改革の時期にあります。本市においても、昨年は市制施行80周年という節目の年に、念願であった西九州新幹線開業をはじめ、新大村駅・大村車両基地駅開設、大村外環状線(サンシャインロード)全線開通、沖田踊・黒丸踊のユネスコ無形文化遺産登録など、さまざまな変革がありました。また、ポートレース大村においては発祥の地として開設70周年を迎え、昨年12月にはSGレースの最高峰である「グランプリ(賞金王決定戦)」を開催し、目標を上回る売り上げを達成いたしました。

本年は新大村駅前の開発や、建設地が決定した新庁舎の建設および周辺整備、現庁舎跡地の活用検討など、将来を見据えた本市のまちづくりに着手し始める「始まり

の年」となります。変革の真ただち中にある長崎県の中央に位置する地理的特性に加え、国内でも有数の高速交通要衝の地としての優位性を誇り、さらには県内で最も高齢化率が低く、唯一人口が増加し続けている本市だからこそ、「100年に一度の改革の時期にある長崎県の新たな歩みは、大村市から始まっていく。そのまちづくりをここからまた新しく始めていく」という気概をもって、令和5年度を始めていきたいと思えます。市議会並びに市民の皆さまのご理解とご協力を賜りながら、10年、20年、さらにその先を視野に入れたまちづくりに取り組み、本市のさらなる発展に結び付く施策を推進してまいります。



▲市ホームページ

施政方針の全文は市ホームページでご覧いただけます。

妊娠期から子育て期までの
包括的な切れ目のない
支援の充実を

人を育むまち

▼教育環境の整備

「学校規模の適正化」「中学校統一型制服の導入」「自信をもたせる学習評価の実施」を柱とした「ミライへつなぐ学校教育プロジェクト」の推進、教員補助員を増員し、きめ細かな支援を実現します。また、老朽化が進む小・中学校の校舎・体育館などの建て替え・改修工事などの着手、学校情報通信ネットワークの通信環境の改善、ICT教育の充実、公立公民館のWiFi環境の整備を行います。

▼子ども医療費制度の拡充

対象を4月から高校生世代までに拡大し、未就学児に行っている現物給付での助成方式を10月から中学生までに拡大します。

▼奨学金制度の拡充

主に高等学校に進学・在学している人への貸与型奨学金制度を拡充します。

▼ミライyon

市民・県民の知の拠点として、図書館機能の強化を図り、歴史資料館では主に江戸時代からの大村湾の海の恵みや関わる人・大村の歴史などを伝えていきます。

▼文化資源の魅力向上・情報発信

長崎OMURA室内合奏団によるコンサートなどを通して音楽があふれるまちづくりの推進や、令和7年度に本県で開催される第40回国民文化祭、第25回全国障がい者芸術・文化祭に向け、国・県・関係団体と連携し、準備を進めます。

市民の皆さんの希望や
生きがいのある生活の実現を

健康でいきいきと 暮らせるまち

▼健康寿命の延伸

全国平均を下回る特定健診受診率向上のために情報発信を行い、生活習慣病の早期発見・治療に繋がります。

▼食育の推進

農林漁業体験の充実や、食に関する情報提供などを行います。

▼住み慣れた地域で生活し続けるために

大村市版人生ノートを活用し、元気な時からこれからの人生について考える機会やACP（人生会議）の普及啓発を行います。また、認知症の人やその家族を支援する認知症サポーターの養成講座の実施や、成年後見制度に横断的に対応する専門窓口を設置します。

▼ICTの活用

利用者などの意見や視点を踏まえた、より効果的で効果的な遠隔手話通訳サービス・視覚情報提供サービスの導入を進めます。

▼障がい者の社会参加促進

雇用機会の拡大を図るため、インクルーシブな働き方を推奨する超短時間雇用モデルの構築に向けて取り組みます。また、重度障がい者の外出を支援するおでかけサポート事業の助成額を引き上げます。

▼自殺対策

大村市自殺対策計画の見直しを行い、人や地域がつながり、生きる力を支える大村市を目指します。

▼スポーツを通じた健康づくり

全天候型トラックへの整備や、公認陸上競技場の認定取得に向けた陸上競技場改修の基本設計に着手するとともに、総合運動公園のナイター照明などの施設整備を進め、市民の健康寿命の延伸や地域活性化につなげます。また、本市でも一部競技が開催される令和6年度北部九州インターハイ（卓球・ソフトボール競技・令和7年度全国中学校体育大会（バレーボール競技）の成功に向け、県や大会実行委員会と連携し、準備を進めます。

▼ヤングケアラー支援・対策
ヤングケアラーの早期発見・支援につなげるモデルの構築など、さらなる体制整備に取り組みます。

▼年間を通じた待機児童解消対策
保育士等就職祝金の増額・対象拡大や保育士等継続応援金の創設など、働きやすい環境を整備し、さらなる保育士確保を進めます。

▼市内全体の教育・保育の質の向上

大村市幼児教育・保育支援センターを設置し、要配慮児の保育などに関する助言や課題に応じた研修・研究などを行います。

▼障がい児の保育体制の充実

発達障害などの障がい児に対する保育士などの配置基準を引き上げ、人件費の補助基準額を見直します。

▼ヤングケアラー支援・対策

ヤングケアラーの早期発見・支援につなげるモデルの構築など、さらなる体制整備に取り組みます。

災害に強い安全・安心な
まちづくりに向けた
取り組みを

安全・安心なまち

- ▼災害対策・復旧
消防団や消防署、自衛隊などの関係機関と連携し、災害に強い安全・安心なまちづくりに向けた取り組みを進めます。また、郡川流域の浸水想定区域内に浸水深の表示板を設置し、関係者・団体と協働し流域全体で被害を軽減させる治水対策を推進します。加えて、令和2年7月豪雨で被災した河川や農地・農業用施設などの復旧、市道似田ノ尾北ノ川内線の通行止め解除に向けて取り組みます。
- ▼消防団員の確保
イベントなどでのPR活動を通して、消防団への加入を促進します。また、技術向上を図るため、新たに消防ポンプ操法などの訓練場を整備します。
- ▼防犯対策
関係機関・団体と連携し、防災ラジオやSNSなどを活用した安全・安心のための情報発信などを行います。
- ▼安全で快適な道路の整備
大村市自転車活用推進計画に基づき、自転車の通行位置と方向を明示する路面標示

を行うなど、関係機関と連携しながら自転車空間の整備を進めます。また、登下校時の児童生徒の安全を確保するため、市道路側帯のカラー舗装化や通学路のガードパイプ設置、区画線の復旧や新設を行います。

企業誘致や各産業への支援
魅力ある観光地の創出を

活力に満ちた 産業のまち

- ▼企業誘致・支援
第2大村ハイテクパーク残り1区画への企業誘致に取り組むとともに、大村商工会議所への産業支援センター運営委託による市内事業所の売り上げ向上や、DX化に取り組む市内中小企業などに対する支援を行います。
- ▼観光対策
グリーンツーリズムなどの体験型観光を推進するとともに、長崎空港や新大村駅を起点に大村の歴史・文化を活用した「新しいストーリー」をスマートフォンアプリなどで提供し、魅力ある観光地の創出につなげます。

▼ふるさと納税（ふるさとづくり寄附）
ふるさと納税業務を包括的に民間委託し、ふるさとづくり寄附ができる自動販売機やタブレット設置、返礼品にNFT（非代替性トークン）を加えるなど、情報発信の強化や魅力ある返礼品の開発などを通して、寄附金の収入増に努めます。

- ▼農業対策
おおむね10年後の目指すべき農地利用の姿を明確化する地域計画などの策定、農業者が組織する団体などに対し、環境制御機器の導入や農産物の高品質化、新規品目・有機野菜などの栽培にかかる支援、農地集積に取り組む認定農業者へのさらなる支援などを行い、農業所得向上を目指します。
- ▼畜産業対策
大村生まれ・大村育ちの長崎和牛の知名度向上につながるよう、生産者の飼育技術向上や優良な素畜の導入支援などに取り組みます。また、鳥インフルエンザなどの防疫対策を支援し、安全・安心な畜産物の安定生産を図ります。
- ▼林業対策
森林の適切な管理・活用を促進します。また、老朽化が進むすわの森のレクリエーション機能の再生に取り組むとともに、森林空間の活用や木材の利用を通じて、森の力を活用したSDGs達成への貢献に努めます。
- ▼水産業対策
浜んこらあさいちの開催や地元水産物活用推進協議会による小中学校給食用の食材提供に対する支援を行い、漁業経営基盤を強化するとともに、大村の水産物の魅力

を発信し、地産地消・販路拡大を推進します。また、資源管理型漁業を推進するため、稚ナマコなどの種苗放流などへの支援を行います。さらに、漁業者の就業意欲と安全な就労環境創出のため、新たな漁港施設整備計画の策定に取り組みます。

新大村駅周辺地区を
新たなまちづくりの拠点に

機能的で環境と 調和したまち

- ▼新大村駅周辺地区
新大村駅周辺地区を新たなまちづくりの拠点と位置付け、公共交通拠点としての利便性向上、観光やビジネスなど多様な交流を促進します。また、民間開発の促進や公園整備を進めます。さらに、官民が一体となった新たな協議会を設立し、九州新幹線西九州ルートの新線フル規格を実現させます。

▼国道34号整備

与崎・諫早市本野の大村諫早拡幅の道路設計や用地測量、空港南口交差点・水主町交差点の大村拡幅の橋梁工事など着実に事業が進められています。

▼慢性的な交通渋滞解消への取り組み

桜馬場交差点・池田2丁目交差点・空港北口交差点の渋滞解消に向け、国・県などの関係機関とともに取り組みます。

▼新規道路の実現に向けて

国や県と連携し、長崎空港連絡道路の課題整理や整備手法の検討、東彼杵道路の整備促進に努めます。また、都市計画道路古賀島沖田線北側の事業着手、(仮称)鬼橋坂口線の都市計画決定に向けた調査や設計を進めます。

▼公共交通体系(2次交通)構築

おおむらかもめライナー実証運行を継続するとともに、公共交通などのサービスを最適に組み合わせてルート検索や予約、決済などが行える大村版Maasを構築し、利便性を向上させます。

▼水道事業

安全・安心な水の安定供給のため、老朽化した施設や管路の更新、坂口浄水場の耐震補強工事を進めます。

▼下水道事業

水処理施設の高度化や萱瀬下地区の農業集落排水を公共下水道に統合する工事を実施します。また、生ごみを粉碎し水と一緒に下水道へ流せる生ごみ処理機ティスボーザーの設置を九州で初めて認可します。

▼ゼロカーボンシティ宣言

第三次大村市環境基本計画に基づき各種環境施策を進めるとともに、ここにゼロカーボンシティを宣言し、2050年CO2排出実質ゼロを目指します。取り組みの一端として、電動アシスト自転車購入に対する補助の実施、CO2を吸収・固定化する人工サンゴの海中設置による検証を行います。

▼廃棄物処理施設の検討

ごみ処理施設の建て替えに向けた調査の実施や、釜川内の旧一般廃棄物最終処分場の活用の検討を進めます。また、大村浄水管理センター内にし尿等受入施設を建設することとし、実施設計・建設工事に着手します。

▼大村湾SDGプロジェクト事業

大村湾に水質浄化セラミックを引き続き設置することで環境回復を促進し、持続可能な水産業の振興につなげます。

▼アニマルポート長崎

県で再整備が検討されており、気軽に立ち寄り、動物と触れ合える施設が整備されるよう、引き続き取り組みます。

誰もがデジタルの恩恵を享受できる
便利で快適な環境づくりを

持続可能な行財政運営と 市民協働の推進

▼移住・定住促進

移住に関する相談会の充実や情報発信、本市初の地域おこし協力隊員の採用などを通して「おおむらの魅力」を市内外に発信し、将来的な人口増加につなげます。

▼水陸機動連隊

陸上自衛隊竹松駐屯地への配備が円滑に進むよう、官民一体で支援を行います。

▼町内会活動

加入率の向上や地域コミュニティの活性化につながる取り組みの推進、町内公民館の新築にかかる補助限度額の増額・増改築の補助対象範囲を拡大します。

▼パートナーシップ・ファミリーシップ制度

誰もが互いに人権を尊重し、多様性を認め合い、大切な人とともに自分らしく生きていけるよう、導入を進めます。

▼モーターポート競走事業

令和6年1月にプレミアムGI「ポートレースバトルチャンピオントーナメント」を開催します。また、ミッドナイトレースの期間拡大、場外発売場の設置などによる売り上げ・収益を確保し、公共施設などの整備を計画的に進めます。さらに、「Greenおおむら」を活用したアミューズメント体験やeスポーツを始めとしたイベントなどを通じ、関係人口の拡大に繋がります。

▼財政運営

適正な歳出と安定した財源の確保に努め、財政運営の透明性を確保し、健全で持続可能な財政基盤の構築に取り組みます。

▼新庁舎などの施設整備

森園ファミリースポーツ広場を含む市民プールに建設する新庁舎の基本設計などに着手します。また、新たなプールや森園公園の再整備、現庁舎跡地の活用を含めた文化ホール・第2体育館・武道館の具体的な検討を進めます。

▼デジタル化の推進

電子申請システムや窓口受付支援システム、デジタル地形図、公開型GIS、教育・保育施設のAI入所選考システムなどを導入するとともに、マイナンバーカードを活かした地域の課題解決や魅力向上のための取り組みを推進します。また、文書管理・電子決裁システムを活用し、業務の効率化・迅速化、紙使用量の削減に努めます。